

	関連項目	頁	いただいたご意見の概要	ご意見に対する市の考え方
重点施策	(1)リニア開業に向けた基盤整備			
	②リニア駅周辺の整備	P6-7	リニア駅周辺土地区画整理事業推進のため、坂本地域は都市計画税が平成30年度から全地目と家屋について課税対象となり、税金が取り立てられている。事業が未達成の時点での課税は当該地域住民の納税負担意識を増大させ、立ち退きを強制することになる。とりやめるべき。 安全の保障がないリニア中央新幹線事業は市の発展を妨げるので、「リニアに向けた基盤整備」から手を引くのは今からでも遅くない。	・秩序あるまちづくりのため、「(仮称)リニア岐阜県駅」周辺を都市計画の用途地域に指定したことに伴い、都市計画税の課税対象が、これまでの宅地と家屋から、全地目の土地と家屋に変わりました。この都市計画税は、都市施設の整備や土地区画整理事業などより良いまちづくりのために活用してまいります。 ・市としてはリニア中央新幹線の開業を千載一遇のチャンスととらえており、リニアを活かしたまちづくりのため、駅周辺の基盤整備を推進してまいります。
	(2) 若者の地元定着・移住促進の強化			
	②子育てしやすい環境の整備	P8-10	若者の移住促進には、出産前も含めて、直後からの子育て支援体制の充実と、保育料の軽減、保育園でも子育ての相談支援ができるなど充実すると、中津川市に住みたいと思う人が増えてくると思う。	・中期事業実施計画では、関係機関と連携し妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施するため、「子育て世代包括支援センターを設置する」としており、支援体制を更に充実させてまいります。 ・また、子育てなんでも相談窓口において、利用者支援専門員が子育てに関する相談に応じておりますが、平成30年度から利用者支援専門員が各地域へ出張相談を行う事で、子育て相談支援の充実を図っております。 ・なお、保育料については、国が幼児教育の無償化を平成31年10月から実施予定です。
		P8-10	蛭川には公園がないため中津川公園まで連れていくという話を聞くので、子どもが安心して遊べる公園を整備すると、移住したいと思う人が増えるのではないか。	・今のところ新しい公園の整備予定はございませんが、ご意見を参考にさせていただきます。
将来を担う人材が育つまち	施策(1)学校教育			
	③良好な学校施設の維持と計画的な改修	P12-13	学校給食調理場は自校方式を維持してもらいたい。	・中期事業実施計画では、新ふくおか小学校建設と坂本幼稚園の取り壊しに合わせ、それぞれ学校給食共同調理場を建設する予定としております。 ・ご意見のとおり、危機管理上の観点からも調理場をすべて集約することはしませんが、効率的な運営を進めるため、隣接あるいは近接した小中学校での合同調理場など、一定程度の集約を計画しています。
	施策(2)幼児教育			
	①幼稚園・保育園の体制・施設整備 ②幼稚園・保育園の適正配置推進 ③一部公立園の民営化推進	P14	正規保育士の増員と常雇保育士の処遇改善をしないと保育士として働いてくれる人が少ないのではないか。	・少子化による園児の減少に対応するため園の適正な配置を進め、適正な集団生活が維持できるように進めるとともに、保育のニーズに即した体制を整備するための正規保育士の定員管理を行ってまいります。 ・また、常雇保育士の処遇改善は継続して実施してまいります。
		P14	市の未来をになう子どもたちの保育を豊かにできるように、また地域の子育て支援にも関わっていける公立保育園を維持してほしい。	
		P14	坂本こども園の実施後、長い時間をかけて子どもの成長を検証していくことが必要。それまでは公立のこども園化は進めないことが大事だと思う。	・中期事業実施計画では、「少子化による園児の減少に対応するため園の適正な配置を進め、適正な集団生活が維持できるようにするとともに、親のニーズに柔軟に対応できるこども園化を進める」としており、公立の認定こども園として坂本に1園の開設、ほかに民間の認定こども園が3園計画されております。 ・坂本に開園する認定こども園は、開園後数年間は、保育方法などの見直しを行いながら運営を行ってまいります。 ・他の公立保育園の認定こども園化については、坂本の認定こども園の運営が落ち着き、基準となる運営体制が確立された後に、地域の実情にあった園となるよう配慮しながら進めていくことにしております。
健康に暮らせるまち	施策(2)地域医療・公立病院			
	④公立病院等の役割(機能)分担と連携強化	P18-19	中津川市と恵那市の市民病院を統合。中途半端な病院があっても市民の恩恵はない。急性期医療と慢性期医療の違いを理解させる努力をすべき。	・中期事業実施計画では、「「中津川市新公立病院改革プラン」に基づき、市民病院は、東濃東部の中核病院としての医療を確保し、坂下病院は、入院規模を縮小したうえで外来機能を維持し、やさか地域(山口、坂下、川上)の地域包括ケアシステムの拠点としての機能を担う」としております。 ・なお、公立病院の役割分担と併せて、日常の健康管理のためにかかりつけ医を持つなど、引き続き適正な医療機関の利用について啓発を行ってまいります。
		P18-19	これ以上の坂下病院の縮小をやめてほしい。	
		P18-19	坂下病院を合併時の約束に従い、従来通り存続してほしい。	
		P18-19	坂下病院に入院ベッドを残してほしい。病院のない街に若者も来ない。過疎化も益々進む。	
		P18-19	病院は本当に命の砦、命の砦を残してほしい。	
		P18-19	(公立病院への)基準外繰り入れの是正と資金収支の黒字化とあるが、住民の命を守る病院だから赤字も仕方がない。今ある外来機能を赤字だからといってなくさないでほしい。	
		P18-19	「市民病院と公立診療所、民間医療機関との紹介率・逆紹介率」の「公立診療所」に坂下病院が含まれていると思うが、公立診療所という言葉は間違っているので正確な言葉に直してほしい。	・「市民病院と坂下病院、公立診療所、民間医療機関との紹介率・逆紹介率」と記載すべきでした。ご意見を踏まえ、「市民病院の紹介率・逆紹介率」に訂正いたします。

	関連項目	頁	いただいたご意見の概要	ご意見に対する市の考え方
温かい福祉のまち	施策(1)高齢者福祉			
	②地域の見守り、在宅支援の充実	P20	夏と冬だけでも高齢者を冷暖房設備ある施設(公民館、区民会館、図書館など)に集めて安全に過ごしていただくことはできないか。	・猛暑日等に公民館や福祉センターなどの冷暖房設備のある施設で過ごしていただくことも熱中症予防に有効と考えますので、ご意見を参考にさせていただきます。
	施策(1)高齢者福祉・施策(3)障がい者福祉			
	④一人ひとりにあった介護サービスの充実 ①障がい者が安心して暮らせる環境づくり	P20,P24	介護保険の2号被保険者(40-64歳)の方に介護保険と障がい者福祉の双方から、本人の状態にあったサービスの提供をしてほしい。 若年者を1/wでもどこかの施設に集めるとか、介護サービスと障がい者福祉サービスの両方をスムーズに使えるようコーディネーターをつくるとかできないか。	・ご意見を踏まえ、可能な限りご本人の状態にあったサービスが提供できる体制づくりを推進してまいります。 ・なお、介護支援専門員(ケアマネージャー)が介護サービスのみならず、障がい者福祉サービスの提供についてもスムーズな調整ができるよう、情報提供や関係機関との連携づくり、各種研修会などにより支援しています。
地域の活力があるまち	施策(4)地域公共交通			
	①公共交通網の利用促進	P29	住みやすいまちを目指すためにバスの時刻表を見直していただきたい。市内に通う高校生が通常活動を終わらせバスで帰ってこられる時間を考慮して最終時刻を決めてほしい。	・中期事業実施計画では、「市民や交通事業者と連携してより身近で利用しやすい移動手段として、公共交通の利用を促進し、公共交通網の維持を図る」としております。ご意見を踏まえ、交通事業者等と連携して通学時間帯の増便など利便性の向上に努めてまいります。
歴史文化に魅力があるまち	施策(1)歴史・文化			
	②自然、歴史、文化資源の保護、活用、推進	P32-33	落合宿の本陣や周辺建物を観光資源として活用してほしい。併せて市内の中山道を観光活用するため、地域と市の協働整備計画を策定してはどうか。また、JR中津川駅に案内ボランティアを配置してはどうか。	・中期事業実施計画では、「落合宿本陣を観光資源として活用する」としておりますが、活用方法をよく検討する必要があるため、本陣の一部を公開しつつ、当面は最低限の補修を実施してまいります。 ・ご意見のとおり、中山道を観光活用するには、点ではなく線や面で取り組む必要あると考えています。まずは中山道三宿が連携した取り組みが重要で、その取り組みを踏まえ、計画の必要性も含め検討してまいります。 ・ボランティアガイドの皆さんには中山道を初め市内各地でご活躍いただくとともに、駅前につきましては観光案内機能の充実などを図ってまいります。
	⑤美術館、博物館の利用促進	P32-33	少子高齢化、人口減少を踏まえ、地域活性化のために、子ども科学館周辺の公共施設の再編をしてはどうか。 ①桃山会館は処理場事務管理等を改修して移転 テニスコート、市民プールは中津川公園に集約 ②子ども科学館は鉱物博物館に移転、拡充 ③子ども科学館施設は(仮称)出会い・ふれあい館としてリニューアル 女夫岩隣接地として出会いや子育てに関連する施設を整備	・重複した施設、時代に合わせた施設使用、将来負担の観点から、「市有財産(施設)運用管理マスタープラン」により、市有施設の再編を推進してまいります。
災害に強い安全なまち	施策(1)防災・減災			
	①避難対策の強化	P34-35	今の防災無線は室内では聞こえない。外でも雨音や場所により聞き取れない。各戸への個別無線機が必要。	・中期事業実施計画では、防災行政無線だけによるのではなく、「複数の緊急伝達手段により迅速かつ適切な情報伝達を行う」としております。 ・ご意見のとおり、防災行政無線は広く市民の皆さんにお知らせするのに有効な手段ですが、地理や気象条件、災害時の状況によっては必ずしも防災行政無線だけでお知らせできるとは限りません。 ・市では、防災行政無線の戸別受信機を有料で貸しだしておりますが、難聴区域の世帯は無料、土砂災害特別警戒区域内の世帯や高齢者の独居世帯は半額でお貸しすることができます。また、地域情報システム(エリアトーク等)を整備している地域には、戸別受信機の購入補助を行っております。
	①避難対策の強化	P34-35	避難施設は普段、防災訓練で利用している近くの一時避難所がふさわしい。	・ご意見のとおり、どのような時にどこへ避難するのかを各地区で確認しておくことが重要です。 ・避難情報を発令する際には、各地区の拠点避難所を中心に市が指定避難所を開設していますが、地域の集会所を一時避難所として地域で開設しているところもあります。
	②災害危険箇所の情報提供	P34-35	ハザードマップを再度検討し、災害(土砂、水害)の危険性が高い土地の宅地造成に認可を与えないようにしてはどうか。	・中期事業実施計画では、「岐阜県が設定する土砂災害計画区域等の追加箇所や指定緊急避難場所への避難経路を新たに加えたハザードマップを市民に周知するとともに、防災訓練でハザードマップを活用した図上訓練を実施するなど、市民の防災・減災意識を高める」としております。 ・なお、個人、事業者などからの宅地造成事業の相談の際には、土砂災害危険箇所などの規制区域を説明させていただいております。 ・また、災害を未然に防ぐ観点から、土砂災害等の発生する恐れのある土地は規制区域に指定されています。規制区域での一部行為は制限され、法に基づく手続きが必要となります。
	③地域防災力の向上	P34-35	「自助、共助の原則を基に」ではなく、「自助・共助・公助の原則を基に」して、「災害に強いまちづくり計画」を推進すべき、「公助」が強化されてこそ、地域の「防災リーダー」の育成が推進する。	・「中津川市災害に強いまちづくり計画」に基づき、ハザードマップの作成、避難対策の強化、指定避難所設備の整備など公助の取り組みを推進しております。

	関連項目	頁	いただいたご意見の概要	ご意見に対する市の考え方
きれいで豊かな自然を守るまち	施策(2)再生可能エネルギー推進			
	①小水力発電の活用	P42	耕作面積の減少に伴い利用率が31%になった落合地区の用水を活用し、小水力発電を設置して、落合地区の活性化に活用したい。	・中期事業実施計画では、「新たな小水力発電事業の開発を支援する」としております。
便利に暮らせるまち	施策(1)道路等基盤の整備			
	③橋りょうの維持整備	P52	「橋梁の維持整備」は特に重要。設置後40-50年経過している道路、橋、水道管等の設備は耐用年数が来ていると思う。耐震を含めた補修改修が必要。	・中期事業実施計画では、「橋りょう長寿命化計画」に基づき緊急輸送路などを優先的に耐震化や補修を計画的に行うこととしております。
その他（複数にまたがるもの）	重点施策(1)リニア開業に向けた基盤整備 政策の柱 健康に暮らせるまち	-	山口から田瀬への残土運搬に伴う児童の健康への影響が心配です。定期的な大気測定を行って住民に知らせてほしい。	・定期的な大気測定を行うように事業者(JR東海)に働きかけてまいります。
	重点施策(2) 若者の地元定着・移住促進の強化 ④当市の魅力度向上とPR 政策の柱 歴史文化に魅力があるまち 施策(1)歴史・文化 ⑤美術館、博物館の利用促進	P8-10 P32-33	長期計画で、子どもが飽きずに何度も行ける施設・環境の充実や中津川市の利点である自然を利用した市民の憩いの場づくりをしてはどうか。	・中期事業実施計画では、「食、自然、歴史、文化などの地域資源を生かした体験型・滞在型観光を各種団体、事業者と協議、支援を行いながら官民連携により促進する」としております。また、博物館等では、「自然科学、歴史・文化、芸術などのテーマに即し、見学者に分かりやすい展示を実施、学芸員やボランティアと協力し、見るだけでなく体験してもらう教室や講座を企画を開催する」としております。これらの取り組みを通して市民の方にも楽しく利用していただけるよう取り組んでまいります。 ・なお、「市有財産(施設)運用管理マスタープラン」により、将来負担も考慮し、多くの方に利用していただける施設の再編を進めてまいります。